

■ 委員長報告概要 ■

	平成 31 年 3 月定例会
	民生福祉常任委員会
議 案 件 名	議案第 4 号 平成 30 年度山陽小野田市国民健康保険特別会計補正予算（第 3 回）について
概 要	今回の補正は決算を見込んで各事業費の予算額を調整するもので、歳入歳出とも 3 億 5,702 万 1,000 円を追加し、総額を 73 億 5,043 万 2,000 円とするもの
論点又は質疑 によって明らか になった事項	<ul style="list-style-type: none"> * 一人当たりの保険料調定額は 8 万 5,538 円で、県内では上関町の 7 万 4,731 円に次いで 2 番目、13 市では一番低廉な保険料 * 保険料収納率は 1 月末時点で 70.52% となり、過去 7 年間で最も高い収納率 * 平成 30 年度当初予算では被保険者数を 1 万 2,660 人と見込んでいたが、決算見込みでは 224 人増の 1 万 2,884 人 * 一人当たりの医療費は依然として増加傾向にあり、当初予算では 39 万 5,960 円と見込んでいたが、実績等を勘案し、41 万 7,697 円を見込んで予算を調整しており、上半期で県内 13 市中 4 番目 * 出産育児一時金は当初 40 件見込んでいたが、実績等により 5 件分の減額 * がん検診委託料 112 万 4,000 円減額の主なものは胃がんと肺がん検診 * 特定健診委託料 354 万 6,000 円の減額については、受診率 40% の見込みに対し、12 月で 27.6%（前年同期比 1.4% 減）となり、受診者数減少による減額分が 147 万 3,000 円、入札による減額分が 207 万 3,000 円 * 補正後の基金残高見込みは 11 億 4,627 万 9,883 円
討 論	なし
結 果	全員賛成で可決

議 案 件 名	議案第 5 号 平成 30 年度山陽小野田市介護保険特別会計補正予算（第 4 回）について
概 要	今回の補正の内容は平成 30 年度保険者機能強化推進交付金の内示が平成 30 年 12 月 21 日付けで行われたことによる所要の改正で、歳入歳出とも 1,259 万 7,000 円増額し、補正後の額を 66 億 2,250 万 6,000 円とするもの
論点又は質疑 によって明らか になった事項	* 保険者機能強化推進交付金 1,259 万 7,000 円は平成 30 年度から実施されたもので、市が行う高齢者の自立支援や重度化防止といった介護予防の取組に対して国が補助するもの

	<ul style="list-style-type: none"> * 交付金は市の公費負担を軽減するものではなく、第1号被保険者の保険料に充当し、被保険者の負担を抑えつつ介護予防の取組を進めることができるよう配慮されたもの * 交付金の額の算定に当たっては、厚生労働省が設定した評価指標の達成状況により配分。評価指標については、PDCAサイクルの構築状況(配点82点で本市得点44点)、介護予防施策の推進状況(配点460点で本市得点400点)、給付適正化の取組(配点70点で本市得点70点)の3分野で構成され、配点は612点満点。本市の得点は514点で県平均を107.11点上回っている状況ではあるが、PDCAサイクルの構築状況は県平均55.58点を下回っており、2月14日開催の高齢者保健福祉推進会議で意見をもらって改善につなげ、31年度の評価は点数が取れるとの市の考え * 介護給付費準備基金残高は現在6億748万10円だが、1億円取り崩して31年度予算に繰り入れるため、最終的な残高は5億719万5,427円
討 論	なし
結 果	全員賛成で可決

議 案 件 名	議案第6号 平成30年度山陽小野田市後期高齢者医療特別会計補正予算(第3回)について
概 要	今回の補正は、決算を見込んで予算額を調整するもので、歳入歳出とも4,629万5,000円減額し、総額10億5,017万3,000円とするもの
論点又は質疑 によって明らか になった事項	<ul style="list-style-type: none"> * 特別徴収保険料現年度分が減額となり、普通徴収保険料現年度分が増額となることについては、保険料を県広域連合が見込んだ数字で挙げるが、それぞれ12月時点での実績と過去4年の5月の最終の収入の伸び率の平均を出し、それを基に見込んだ数字が挙げられているもの * 滞納者については、納付の催告をし、反応のない方は財産調査を行った後、主に年金支給日に保険料の賦課額程度を目安として預金等の差押えを実施
討 論	反対討論あり
結 果	賛成多数で可決

■ 委員長報告概要 ■

	平成 31 年 3 月 定例会
	民生福祉常任委員会
議 案 件 名	議案第 9 号 平成 30 年度山陽小野田市病院事業会計補正予算(第 2 回) について
概 要	今回の補正は、入院患者数の予定量を減らし、外来患者数の予定量を増やすとともに、決算を見込んで予算調整を行うもの
論点又は質疑 によって明らか になった事項	<ul style="list-style-type: none"> * 年間延べ入院患者数を 1,825 人減の 6 万 6,065 人、一日平均入院患者数を 5 人減の 181 人に改め、平均単価についても当初の 3 万 7,200 円から 3 万 6,350 円に引き下げ、入院収益を 1 億 2,404 万 6,000 円減の 24 億 146 万 2,000 円とするもの * 入院患者数減については、産婦人科患者の落ち込みが主な原因であるが、眼科の白内障手術が当初予定よりは少なかったことも要因の一つ * 年間延べ外来患者数を 732 人増の 10 万 1,016 人、一日平均外来患者数を 3 人増の 414 人に改め、平均単価を 750 円増の 1 万 350 円とし、外来収益を 8,278 万 9,000 円増の 10 億 4,551 万 5,000 円とするもの * その他医業収益のうち公衆衛生活動収益の減額は、予防接種や健診が昨年度と比較し、4 月から 12 月累計の件数が月平均 8% 以上減少しているもの * その他医業外収益の減額について、最も影響が大きかったものは院内保育園の保護者負担金の減少によるもので、定員 25 名に対し、現在の園児数は 15 名(院内 9 名、院外 6 名) * 医業費用の給与費で、医師給・医師手当の減額は泌尿器科医師 1 名減によるもの。賃金の増額は、非常勤の医師について小児科の診療が水曜日と木曜日の午後増えていることや脳神経外科の診療が週 2 日から 3 日に増えていること、眼科の白内障手術のために医師が来ていることや内科の医師が昨年と比べて 2 人増えていることなどによるもの * ジェネリック医薬品の使用率は品目ベース 9.7%程度で、自治体病院の平均が現在、品目ベースで 25%なので、とりあえずの目標は 20%
討 論	なし
結 果	全員賛成で可決

■ 委員長報告概要 ■

		平成 31 年 3 月 定例会
		産業建設常任委員会
議 案 件 名	議案第 3 号 平成 30 年度山陽小野田市駐車場事業特別会計補正予算(第 2 回)について	
概 要	<p>今回の補正は決算を見込んでの調整で、歳入歳出ともに 238 万 3,000 円を増額し、予算総額を 2,313 万 4,000 円とするものである。</p> <p>歳出について、1 款駐車場事業費 1 項 1 目 15 節工事請負費 109 万 4,000 円の減額は厚狭駅側の出口新設に伴う改良工事が完成し、工事費が確定したため、3 款予備費 1 項 1 目予備費 347 万 7,000 円を増額は出口新設に伴う改良工事が完成したことによる工事費の減額と使用料収入の増額見込みである。歳入については 1 款使用料及び手数料 1 項 1 目 1 節駐車場使用料 238 万 3,000 円を増額補正するものである。</p>	
論点又は質疑 によって明らか になった事項	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「今後の利用者数の見通しは」との質問に「平成 28 年に使用料を減額改正後、利用台数は増えており、今後、未舗装部分の整備を考えている。現状 250 台を上限として入場制限をかけているが、制限がかかったとの報告はなく、概ね横ばいで推移すると予想している」との答弁。 ・ 「民間の駐車場との料金比較は」との質問に「民間のほうが 1 日単位で見れば少し低い料金であると思っている」との答弁。 ・ 「利用者の利用形態は」との質問に「多くの方は 1 日以内で、長期にわたる方はほとんどいない」との答弁。 ・ 「定期券の購入者数は」との質問に「2 年くらい前は 20 人程度であったが、今は 40 人程度である」との答弁。 ・ 「駐車場の整備は」との質問に「平成 32 年度に未舗装部分の舗装により 80 台分の駐車枠設置等の整備工事を実施でき 	

	るよう検討していきたい」との答弁。
討 論	討論なし
結 果	全員賛成で可決

■ 委員長報告概要 ■

	平成 31 年 3 月定例会
	産業建設常任委員会
議 案 件 名	議案第 7 号 平成 30 年度山陽小野田市下水道事業特別会計補正予算(第 3 回)について
概 要	<p>今回の補正の主な内容は、国庫補助事業等の決算見込みに係る事業費の調整で、歳入歳出ともに 3 億 9,365 万 1,000 円を減額し、予算総額を 28 億 445 万 9,000 円とするものである。</p> <p>歳出の主なものについて、1 款下水道事業費 1 項 1 目 27 節公課費消費税及び地方消費税 703 万 9,000 円の減額は、本年度の納税額が確定したもの。4 目 13 節委託料 7,981 万 4,000 円の減額と 15 節工事請負費 3 億 577 万 5,000 円の減額は社会資本整備総合交付金の交付決定に伴う事業費の減額によるもので、本年度の交付金は本市要望額に対し 55.3%である。</p> <p>歳入の主なものについて、3 款国庫支出金 1 項 1 目 1 節下水道事業費国庫補助金 2 億 205 万 2,000 円の減額は、社会資本整備総合交付金の交付決定に伴う減額、7 款市債 1 項 1 目 1 節下水道建設事業債、一般債・補助分 1 億 6,060 万円の減額は起債対象事業の減額に伴い地方債の発行額が減少したことによるものなどである。繰越明許費については、11 件の公共下水道事業費総額 1 億 3,056 万 6,000 円を平成 31 年度に繰り越すこととしている。</p>
論点又は質疑 によって明らか になった事項	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「受益者負担金のシステム改修委託料が要らなくなった理由は」との質問に「元号改正による改修であったが、全庁的に県のクラウドシステムへの移行が決まっており、改修を見送ったため」との答弁。 ・ 「事業費交付決定額が要求額の 55.3%であったことをどう捉

	<p>えているか」との質問に「平成 27 年度以前は 8 割の内示率、去年までは 6 割だった。県とのヒアリングでは災害等に関しては特段の計らいがあるとは聞いている」との答弁。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「未収額の状況は」との質問に「現在の未収額は約 200 万円で、収納率は例年 97%である」との答弁。
討 論	なし
結 果	全員賛成で可決

■ 委員長報告概要 ■

	平成 31 年 3 月定例会
	産業建設常任委員会
議 案 件 名	議案第 8 号 平成 30 年度山陽小野田市農業集落排水事業特別会計補正予算(第 3 回)について
概 要	<p>今回の補正は決算見込み等による事業費の調整で、歳入歳出ともに 9 万 4,000 円を減額し、予算総額を 8,792 万 6,000 円とするものである。</p> <p>歳出では、1 款農業集落排水事業費 1 項 1 目 19 節負担金、補助及び交付金 2 万 5,000 円の増額は、水道局の使用料徴収システム機器更新に伴うもので、下水道事業特別会計と事業費を按分したもの。27 節公課費の消費税及び地方消費税 11 万 9,000 円の減額は本年度の納税額が確定したもの。</p> <p>歳入では、2 款繰入金 1 項 1 目 1 節一般会計繰入金 9 万 4,000 円の減額は歳出の減額によるものである。</p>
論点又は質疑 によって明らか になった事項	なし
討 論	なし
結 果	全員賛成で可決

■ 委員長報告概要 ■

平成 31 年 3 月 定例会

産業建設常任委員会

議 案 件 名	議案第 10 号 平成 30 年度山陽小野田市水道事業会計補正予算 (第 2 回)について
概 要	<p>今回の補正は主に建設改良費、職員給与等の諸経費について決算を見込んでの調整である。</p> <p>収益的収支について、収入では給水収益を上方修正し平成 29 年度決算値との比較で 99.3%程度となる見込で、収入合計は水道管移設工事の一部中止など減少はあるものの、3,089 万 6,000 円増の 15 億 5,015 万 4,000 円とした。支出では人件費を人事院勧告により、制度を変更した上で決算を見込み増額補正した。その他の支出について修繕費・動力費・薬品費等は大幅減とし、委託料・負担金も決算を見込んで減額した。非現金支出の資産消費費は、第二送水管の改良工事完成に伴い除去費を増額計上したことなどにより、支出合計は 8,347 万 2,000 円増の 14 億 5,970 万 5,000 円とした。この結果、税処理後の当年度純利益は 4,144 万 5,000 円を予定している。</p> <p>資本的収支について、支出では上水道建設改良費を工事の中止・入札減等により 7,821 万 2,000 円減額し、支出総額を 9 億 9,401 万 5,000 円とした。これら建設投資の財源となる資本的収入は企業債と工事負担金を 5,995 万円減額し、支出総額を 2 億 8,370 万 3,000 円とした。この結果、前年度繰越事業費を含め、差引不足額は 8 億 218 万 7,000 円となり、この補填財源は損益勘定留保資金に加え、減債積立金及び建設改良積立金から 2 億 7,050 万 1,000 円を取り崩して対応する。</p> <p>なお、平成 30 年度末での企業債残高は 50 億 4,731 万 4,000 円、内部留保資金は 6 億 5,585 万 5,000 円の見込みである。</p>

<p>論点又は質疑 によって明らか になった事項</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「老朽化した施設の整備は計画的に順調か」との質問に「平成29年度、30年度は、28年度にアセットマネジメントの結果を踏まえた、1年に6億2,000万円程度の更新事業を進めてきたが、現在の料金収入で今後事業費を賄っていくのは非常に厳しい」との答弁。 ・「建設改良費減額の理由は」との質問に「宇部市との広域化協議の関係で、厚東の送水ポンプ1号の更新を水源地の必要性がなくなる可能性があることからやめたため。また、南小野田駅付近の配水管改良工事を県道の工事に伴って延期したための事業費減額である」との答弁。 ・「内部留保金や積立金からの補填はいつまで続くか」との質問に「基本的に資本的収支では、老朽化施設更新経費が億単位の工事費が出る。一方収入は一般会計からの借入れや国庫補助金くらいで特になく、収益的収支、水道料金で儲けを出し穴埋めをしていく。工事が続く限り、会計の制度設計からこの補填は続く」との答弁。 ・「不納欠損はどのくらいか」との質問に「811万9,000円を見込んでいる」との答弁。 ・「配水施設新設事業費が減額となっているが、工事落札率の状況は」との質問に「90%前後となっている。これは全体的な工事の平均である」との答弁。
<p>討 論</p>	<p>なし</p>
<p>結 果</p>	<p>全員賛成で可決</p>

■ 委員長報告概要 ■

	<p>平成31年3月定例会</p>
	<p>産業建設常任委員会</p>
<p>議 案 件 名</p>	<p>議案第11号 平成30年度山陽小野田市工業用水道事業会計補正予算(第2回) について</p>

<p>概要</p>	<p>今回の補正は、職員給与等の諸経費について決算を見込んでの調整である。収益的収支の収入については、前年度に漏水による自主節水に伴う減免により減額した。他は他会計負担金などを若干調整し、収入総額は 90 万 9,000 円増額補正となり、2 億 9,807 万 3,000 円とした。支出については、営業費用で今年度中途までの実績値を参考に人件費・修繕費・資産減耗費等を 3,607 万 6,000 円増額し、支出総額を 2 億 8,754 万 3,000 円とした。この結果、税処理後の当年度純利益は 978 万 4,000 円を予定している。</p> <p>資本的収支について、支出では建設改良費で国の補正予算において、採択要件が緩和された補助事業が追加されたことにより、次年度予定工事を 1 本繰上げ、1,089 万 3,000 円増額し、支出総額を 7,091 万 3,000 円とした。収入では工事の財源の一部は国庫補助金 230 万円で措置されることから収入総額は 6,830 万円となる。この結果、資本的収支の差引不足額は長期貸付金償還金 6,600 万円を控除した 6,861 万 3,000 円が補填すべき額となり、当年度分損益勘定留保資金等で対応することとする。</p> <p>なお、平成 30 年度末での企業債残高は 1 億 6,298 万 7,000 円、内部留保資金は 5 億 8,344 万 6,000 円である。</p>
<p>論点又は質疑 によって明らか になった事項</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「年末年始の漏水が 40%程度になったが、その状況で料金への影響はないか」との質問に「基本は責任水量制であるので、給水量が減っても減額はない」との答弁。 ・「国庫補助金で経産省の強靱化事業補助金とは」との質問に「政府が水道事業の管路の老朽化に力を入れてきたことから、今年度急遽新しく予算化されたものである」との答弁。 ・「病院からの償還金はあと何年か」との質問に「平成 33 年度で終了する」との答弁。
<p>討 論</p>	<p>なし</p>
<p>結 果</p>	<p>全員賛成で可決</p>

■委員長報告概要■

		平成 31 年 3 月定例会
		一般会計予算決算常任委員会
議 案 件 名	議案第2号 平成30年度山陽小野田市一般会計補正予算(第9回)について	
概 要	<p>今回の補正は、取り急ぎ措置すべき案件である地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金事業及び決算を見込んでの補正など、歳入歳出とも7億4,093万7,000円を減額し、予算総額を299億5,153万3,000円とするもの</p>	
論点又は質疑 によって明らか になった事項	<p>【歳入】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地方交付税 1,338万5,000円の増額 ○財産収入 <ul style="list-style-type: none"> ・不動産売払収入 8,922万1,000円の増額 中央一丁目ニチイ跡地を含む12件の市有地・法定外公共物 ○繰入金 <ul style="list-style-type: none"> ・財政調整基金繰入金 3億8,280万4,000円の減額 <p>【歳出】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○議会費 <ul style="list-style-type: none"> ・議会費 121万6,000円の減額 音響設備整備の落札減 ○総務費 <ul style="list-style-type: none"> ・一般管理費 職員手当等1,845万9,000円の増額 市長部局の職員1名退職 ・情報管理費 1,511万円の減額 財務会計システムなどを一部改修にとどめたため ・財産管理費 1億456万円の増額 旧南部福祉センター解体工事費は972万円で、300万円の減額 財政調整基金積立金1億756万円の増額 ・本庁舎改修事業費 4,800万円の減額 落札減及び業務実績による ・市民館改修事業費 1,053万5,000円の減額 落札減及び工事の精査による 高力ボルト入荷の遅れにより、工事に4か月の遅れ ・大学費 1億4,603万円の減額 委託料207万4,000円の減額は決算見込みによる 備品購入費1億5,789万6,000円の減額は薬学部校舎建設が予定 	

どおり進まず、研究機器類の整備が当初計画どおりに進まなかったため

積立金 1,394 万円の増額

- ・ 戸籍住民基本台帳費 1,224 万 5,000 円の減額

住民基本台帳システムの改修委託料 1,116 万 7,200 円の減額

山耕地番解消に伴う戸籍システム改修費 122 万 9,400 円の減額

新元号に対応するための作業費用 15 万 1,200 円の増額

(主な質疑)

「市民館は予定どおり開館できるのか」との質問に「4 か月の遅れはあるが、最終的な開館の日程変更については聞いていない」との答弁

「研究機器類の整備についての方向性は」との質問に「減額した分は平成 31 年度に全額積み上げ、平成 31 年度分も含めて整備をしていくという報告を受けている」との答弁

○民生費

- ・ 高齢者福祉費 負担金、補助及び交付金 633 万の増額

地域密着型介護施設「いつは」の市道に面しているブロック塀を改修するもの。負担割合は国 2 分の 1、市と事業者が 4 分の 1

- ・ 保育所費 900 万円の減額

山陽地区保育所整備に係る実施設計委託料の前払金が不要となったため

- ・ 扶助費 償還金 9,042 万 4,000 円の増額

昨年度の生活保護受給者数の減少により、不用額が生じたものに係る国庫負担金超過分を返還するもの

○衛生費

- ・ 環境衛生費 1,181 万 6,000 円の減額

浄化槽設置整備事業補助金 85 基分を当初予算で計上、決算見込みは 55 基

- ・ 新火葬場整備費 2,228 万 4,000 円の減額

設計委託料 151 万 4,000 円の減額は新火葬場の外構設計委託料と現山陽斎場の解体実施設計委託料の落札減によるもの

工事請負費 2,077 万円の減額は機械設備工事費の増や下水道敷設工事落札減などの差引きによるもの

(主な質疑)

「浄化槽を増やす方向なのか」との質問に「汚水処理計画に基づき、浄化槽を増やす方針であるが、伸びていない」との答弁

○農林水産業費

- ・ 土地改良事業費 2,264 万 1,000 円の減額

換地業務委託料 324 万 6,000 円の減額は後潟上地区の圃場整備事業の遅延により次年度に繰り下げ。遅延原因は土質等の不良
県事業負担金 1,939 万 5,000 円の減額は 7 件の事業内容の変更

・漁港建設費 4,424 万 9,000 円の減額

計画策定委託料 925 万円の減額は落札減による

工事請負費 3,499 万 9,000 円の減額は事業縮小による

(主な質疑)

「高千帆排水機場の改修工事の実施について説明があったのか」との質問に「排水機場のごみを取り除く機械が老朽化しており、調査した上で方針を決めるというような説明があった」との答弁

○商工費

・商工振興費 5,094 万円の減額

山口東京理科大学学生市内定住促進業務委託料 1,394 万円の減額

当初 630 人程度を予定、PR が足りず申請者は 201 人

住まいる奨励金の学生側の反応は良く、商業振興にも一定の成果
平成 30 年度の学生数 1,101 人のうち申請者の目標数は 7 割で、市内 233 店舗が協力店

決算を見込み、雇用奨励金 100 万円、金融機関預託金 3,400 万円、資金融資債務保証料補給金 200 万円を減額

(主な質疑)

「630 人の根拠は」との質問に「市内に住んでいる学生数で、このうち 300 人程度が本市に住民票を移している」との答弁

○土木費

・河川管理費 工事請負費 1 億 645 万 6,000 円の減額

東下津地区内水対策施設工事の落札減

・都市再生整備事業費 2,636 万 1,000 円の減額

工事請負費 1,830 万円の減額は小野田駅前広場において実施した 3 件の工事が完了したことによるもの

公有財産購入費 664 万 5,000 円の減額並びに補償、補填及び賠償金 141 万 6,000 円の減額は建物等調査算定業務による用地補償対象物件の補償額等の算定が完了したことによるもの。今年度の対象物件は用地 8 件、補償 5 件

○消防費

・常備消防費 237 万 4,000 円の減額

歳計剰余金による減額並びに消防車両、資機材等の入札及び見積り合わせによる減額

・消防施設費 543 万 6,000 円の減額

消火栓の改良工事が、水道管路更新の工期延期や中止によりできなくなったため

○教育費

- ・学校建設費 2,883万1,000円の減額

埴生小学校新児童棟建設の工事監理業務委託料及び工事請負費の落札減等によるもの

工事監理業務委託料の落札率が約40%と低いが、原因については協議していない

- ・給食費 437万9,000円の減額

学校給食センターの昇降設備の保守委託料が初年度は無料となったことや給食配送委託料の落札減によるもの

- ・給食共同調理場建設費 2,761万5,000円の減額

調理用消耗品購入等の落札減によるもの

(主な質疑)

「給食はシミュレーションどおり配送されているか」との質問に「配送車9台を使用し、計画に基づき配送しているという説明があった」との答弁

「減額理由に落札減が多いが、入札制度の改善等の議論はあったか」との質問に「業務委託については最低制限価格を設けていないため、低価格の場合リスクがあるのではないかという指摘があり、執行部として極端に落札率が低い場合、調査が必要になる場合もあるという答弁があった」との答弁

○災害復旧費

- ・衛生施設災害復旧費 1,796万6,000円の減額

山陽処分場のり面崩落に伴う工事で、工事内容等を精査

○公債費

- ・地方債利子 900万円の減額

平成29年度事業で事業費の減額や事業の繰越しなどがあり、市債の借入額が減額

討	論	なし
結	果	全員賛成で可決